

4. 市町連携型金融支援補助金(県制度)

市町名	活用する制度	地域の産業課題 ※公庫資金の場合に記入	資金使途	貸付限度額 (千円)	貸付期間	貸付利率 (%)	利子補給率 (%)	信用保証料率 (%)	保証料補助率 (%)	創設 時期
津市	津市創業資金融資利子補給制度	本市における創業者数の増加及び創業間もない事業者の経営基盤安定化等を図るため、当該事業者に対して金融面から支援を行う。	新企業育成貸付 新企業育成・事業安定等貸付 企業活力強化貸付 食品貸付	15,000	運転・設備 10年	公庫所定	1.00%	—	—	H29年度創設
伊勢市	日本政策金融公庫 中小企業経営力強化資金	本市の中小企業・小規模企業は、地域経済を牽引し、地域社会の持続的な形式及び維持に寄与している重要な存在であることから、中小企業・小規模企業の新たな価値の創造及び挑戦を促進し、地域経済の活性化を図る。	設備・運転	72,000 (うち運転48,000)	設備20年 運転10年	公庫所定	1.0%以内	—	—	—
鈴鹿市	日本政策金融公庫 新企業育成貸付	市内における創業の促進	設備・運転	15,000	設備2年 運転2年	公庫所定	1.00%	—	—	H29年度創設
名張市	日本政策金融公庫 ・新企業育成貸付 ・企業活力強化貸付 ・新企業育成 ・事業安定等貸付	後継者不在による廃業等、事業者の減少が顕著になる中、市内経済を支える小規模事業者の利子負担の軽減を図り、経営の安定化に向けた支援を行うとともに、創業や第二創業、事業多角化等の取組支援を通じた経営力向上を図る。	設備・運転	15,000	設備10年 運転10年	公庫所定	1.00%以内	—	—	R7年度創設
	日本政策金融公庫 ・新企業育成貸付(新事業活動促進資金、新規開業・スタートアップ資金(中小企業経営力強化関連))	後継者不在による廃業等、事業者の減少が顕著になる中、市内経済を支える小規模事業者の利子負担の軽減を図り、経営の安定化に向けた支援を行うとともに、創業や第二創業、事業多角化等の取組支援を通じた経営力向上を図る。	設備・運転	50,000 (うち運転20,000)	設備10年 運転5年	公庫所定	1.00%以内	—	—	R7年度創設

<p>亀山市</p>	<p>日本政策金融公庫 ・新企業育成貸付のうち 新規開業資金(中小企業 経営力強化関連を除 く。)、 新規開業・スタートアップ 支援資金(中小企業経営 力強化関連を除く。) ・新企業育成・事業安定 等貸付のうち 生活衛生新企業育成資 金</p>	<p>創業者の負担の軽減と経営の安定と 地域経済の活性化</p>	<p>運転・設備</p>	<p>15,000</p>	<p>10年以内(据置 期間1年以内)</p>	<p>公庫所定</p>	<p>1.00%</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>H29年度創設</p>
	<p>・新企業育成貸付のうち 新事業活動促進資金、中 小企業経営力強化資金、 新規開業資金(中小企業 経営力強化関連に限 る。)、新規開業・スタート アップ支援資金(中小企 業経営力強化関連に限 る。)</p>	<p>創業者の負担の軽減と経営の安定と 地域経済の活性化</p>	<p>運転・設備</p>	<p>15,000</p>	<p>運転資金5年以 内、設備資金10 年以内</p>	<p>公庫所定</p>	<p>1.00%</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>H29年度創設</p>
<p>熊野市</p>	<p>日本政策金融公庫 新企業育成貸付</p>	<p>人口減少や電子商取引の発展、後継 者不在などにより、市内における事業 所の減少が進んでいる。創業を支援 し、市内での消費拡大を促進するこ とにより、地域経済の活性化を図る。</p>	<p>設備・運転</p>	<p>30,000</p>	<p>設備10年 運転7年</p>	<p>公庫所定</p>	<p>1.00%</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	

志摩市	日本政策金融公庫 ア 新企業育成貸付 イ 新企業育成・事業安定 等貸付制度 ウ 企業活力強化貸付制 度	創業者の経営の安定及び地域産業の活性化	設備・運転	15,000	10年以内	公庫所定	1.00%	—	—	R5年度創設
明和町	日本政策金融公庫(国民生活 事業) ・新企業育成貸付①	担い手の高齢化に伴う深刻な人材不足	設備・運転	15,000	設備10年 運転10年	公庫所定	1.0%以内 (上限20万円)	—	—	H29年度創設
	②日本政策金融公庫(国民生 活事業) ・新企業育成貸付②	担い手の高齢化に伴う深刻な人材不足	設備・運転	50,000 (うち運転2,000万円)	設備10年 運転5年	公庫所定	1.0%以内 (上限20万円)	—	—	H29年度創設
大台町	日本政策金融公庫のうち ・新規開業資金 ・女性、若者/シニア起業 家資金 ・再チャレンジ支援融資 (再挑戦支援資金) ・新事業活動促進資金 ・中小企業経営力強化資 金 ・マル経融資	雇用の場の確保 農業の担い手の確保	設備・運転	—	—	—	1.00%以内 (上限20万 円)	—	—	H27年度創設